

2025年11月20日

P G F 生命

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル)
生命保険株式会社

2025年度第2四半期（上半期）業績概要

P G F 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 C E O 得丸 博充）の2025年度第2四半期（上半期、2025年4月1日～2025年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は3,288億円（前年同期比31.6%減）、新契約年換算保険料は204億円（前年同期比33.5%減）となりました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は8兆486億円（前年度末比2.6%増）、保有契約年換算保険料は3,718億円（前年度末比2.9%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、83億円（前年同期比37.3%減）となりました。また、経常利益は81億円（前年同期比37.7%減）、中間純利益は56億円（前年同期比38.3%減）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、662.9%（前年度末差1.8ポイント減）となりました。

2025年度第2四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約高	3,288億円	前年同期比	31.6%減
■ 新契約年換算保険料	204億円	前年同期比	33.5%減
■ 保険料等収入	3,779億円	前年同期比	44.1%減
■ 基礎利益	83億円	前年同期比	37.3%減
■ 経常利益	81億円	前年同期比	37.7%減
■ 中間純利益	56億円	前年同期比	38.3%減
■ 保有契約件数	89万4千件	前年度末比	3.1%増
■ 保有契約高	8兆486億円	前年度末比	2.6%増
■ 保有契約年換算保険料	3,718億円	前年度末比	2.9%増
■ 総資産	1兆3,383億円	前年度末比	1.1%減
■ ソルベンシー・マージン比率	662.9%	前年度末差	1.8ポイント減

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料：2025年度第2四半期（上半期）報告



PGF生命

15
YEARS<https://www.pgf-life.co.jp>

2025年度第2四半期（上半期）報告

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 得丸 博充）の2025年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1.	主要業績	1頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4.	中間貸借対照表	7頁
5.	中間損益計算書	14頁
6.	中間株主資本等変動計算書	16頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	17頁
8.	保険業法に基づく債権の状況	18頁
9.	ソルベンシー・マージン比率	19頁
10.	特別勘定の状況	21頁
11.	保険会社及びその子会社等の状況	21頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個 人 保 険	830	7,651,713	835	100.7	7,744,805	101.2
個人年金保険	37	189,641	58	155.7	303,830	160.2
団 体 保 険	—	6,077	—	—	5,909	97.2
団体年金保険	—	1,532	—	—	1,472	96.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）				2025年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比			前年 同期比	新契約	転換 による 純増加	
個 人 保 険	66	441,154	441,154	—	20	31.4	213,057	48.3	213,057	—
個人年金保険	7	39,570	39,570	—	21	280.0	115,772	292.6	115,772	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回收入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
個 人 保 険	345,057	349,075	101.2
個 人 年 金 保 険	16,268	22,785	140.1
合 計	361,325	371,860	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	7,429	7,510	101.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
個 人 保 険	26,419	13,765	52.1
個 人 年 金 保 険	4,349	6,710	154.3
合 計	30,769	20,476	66.5
うち医療保障・生前給付保障等	338	245	72.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025年度上半期における日本経済は、トランプ関税による景気下押しが懸念される中、個人消費と設備投資に底堅さが見られたことで、内需を中心に緩やかに成長しました。

国内債券市場では、10年国債金利が1.5%近傍で始まり、4月初めに米国による相互関税の発表を受けて急低下しました。しかし、その後は関税による景気悪化懸念が和らいだことや、国内政治の動きから財政拡張が意識されたことなどから金利は上昇基調で推移し、10年国債金利は1.645%で終わりました。

米国債券市場では、相互関税発表以降、米国10年国債金利は乱高下する局面がありましたが、各国との関税交渉の進展に伴い、一時4.6%の水準まで上昇しました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化や労働市場が弱さを示したことなどから金利低下が進み、米国10年国債金利は4.151%で終わりました。

国内株式市場（日経平均株価）は、35,000円台で始まり、米国の相互関税公表後の急落以降は上昇基調で推移しました。7月の日米関税交渉合意や、9月のAIをテーマとした米国ハイテク株の上昇、日本の次期政権の財政拡張的な政策への期待などが相場を押し上げ、日経平均株価は44,932.63円で終わりました。

外国為替市場は、4月に相互関税発表を受けて米景気悪化懸念が強まる中、ドル売り円買いの動きが進み、為替レートは一時1ドル140円付近まで円高が進みました。しかし、その後は貿易摩擦緩和への期待や日銀の慎重な金融政策継続などを背景に緩やかな円安ドル高基調で推移し、為替レートは1ドル148.88円で終わりました。

(2) 運用方針

資産運用については、資産運用方針のもと、再保険取引の一部解約による財務状況を考慮した上で、負債側のキャッシュ・フローおよび商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国債や信用度の高い円建債券を中心とした運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建公社債や、国内上場株式への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っています。加えて、投資先の炭素排出量の計測やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

(3) 運用実績の概況

第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は1兆3,331億円となり、前年度末比150億円の減少（1.1%減）となりました。第2四半期（上半期）は主に国内公社債および外国証券に配分しました。この結果、第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債78.5%、外国証券12.6%、国内株式0.7%、貸付金0.3%となりました。

第2四半期（上半期）の利息および配当金等収入は77億円となり、資産運用収益全体では78億円となりました。一方、資産運用費用は21億円となり、この結果、資産運用関係収支は56億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	49,028	3.6	51,484	3.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,240,233	92.0	1,224,579	91.9
公 社 債	1,089,001	80.8	1,046,726	78.5
株 式	4,860	0.4	9,425	0.7
外 国 証 券	146,370	10.9	168,394	12.6
公 社 債	146,370	10.9	168,394	12.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	33	0.0
貸 付 金	3,573	0.3	3,731	0.3
不 動 産	253	0.0	240	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,637	0.6	8,600	0.6
そ の 他	46,469	3.4	44,481	3.3
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	1,348,197	100.0	1,333,118	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	183,136	13.6	208,615	15.6

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△5,400	2,455
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	29,836	△15,654
公 社 債	20,008	△42,275
株 式	—	4,564
外 国 証 券	9,827	22,023
公 社 債	9,827	22,023
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	33
貸 付 金	△141	158
不 動 産	△15	△13
繰 延 税 金 資 産	△45	△36
そ の 他	△13,527	△1,988
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	10,705	△15,079
う ち 外 貨 建 資 産	5,984	25,479

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	4,035	7,722
預貯金利息	1	4
有価証券利息・配当金	3,979	7,657
貸付金利息	54	60
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	423	5
国債等債券売却益	—	4
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	1
その他	423	—
有価証券償還益	0	54
金融派生商品収益	5,814	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	42
合 計	10,274	7,825

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
支払利息	471	471
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	581	91
国債等債券売却損	7	91
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	573	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	120
金融派生商品費用	—	1,197
為替差損	7,132	279
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	0
合 計	8,186	2,162

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2024年度末、2025年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,412	3,364	△48	—	△48	3,271	3,189	△81	—	△81
責任準備金対応債券	911,226	865,240	△45,986	1,201	△47,188	869,983	808,883	△61,100	816	△61,917
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	332,648	324,236	△8,412	352	△8,764	356,215	349,966	△6,248	1,838	△8,086
公 社 債	178,267	174,361	△3,905	3	△3,908	178,061	173,471	△4,590	7	△4,598
株 式	3,499	3,503	4	53	△49	7,308	8,067	759	788	△29
外 国 証 券	150,881	146,370	△4,510	295	△4,805	170,811	168,394	△2,417	1,041	△3,458
公 社 債	150,881	146,370	△4,510	295	△4,805	170,811	168,394	△2,417	1,041	△3,458
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	33	33	0	0	△0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,247,288	1,192,841	△54,447	1,553	△56,000	1,229,470	1,162,039	△67,430	2,655	△70,085
公 社 債	1,092,907	1,042,966	△49,940	1,204	△51,145	1,051,316	985,544	△65,772	824	△66,596
株 式	3,499	3,503	4	53	△49	7,308	8,067	759	788	△29
外 国 証 券	150,881	146,370	△4,510	295	△4,805	170,811	168,394	△2,417	1,041	△3,458
公 社 債	150,881	146,370	△4,510	295	△4,805	170,811	168,394	△2,417	1,041	△3,458
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	33	33	0	0	△0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	1,300	1,300
そ の 他 有 価 証 券	57	57
国 内 株 式	57	57
外 国 株 式	—	—
そ の 他	0	0
合 計	1,357	1,357

(7) 金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	49,057	51,510
有 価 証 券	1,245,048	1,229,648
(う ち 国 債)	(986,143)	(926,748)
(う ち 地 方 債)	(599)	(199)
(う ち 社 債)	(102,258)	(119,778)
(う ち 株 式)	(4,860)	(9,425)
(う ち 外 国 証 券)	(148,860)	(170,721)
貸 付 金	3,573	3,731
保 険 約 款 貸 付	3,573	3,731
有 形 固 定 資 産	734	643
無 形 固 定 資 産	3,795	3,861
再 保 険 貸 付	26,647	26,811
そ の 他 資 産	15,545	13,502
繰 延 税 金 資 産	8,637	8,600
貸 倒 引 当 金	△0	△0
資 産 の 部 合 計	1,353,040	1,338,309
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,119,534	1,085,261
支 払 備 金	7,522	6,225
責 任 準 備 金	1,111,746	1,078,768
契 約 者 配 当 準 備 金	266	267
再 保 険 借 入	29,786	34,251
そ の 他 負 債	48,116	57,295
借 入 金	25,000	25,000
未 払 法 人 税 等	6	2,252
リ ー ス 債 務	139	120
そ の 他 の 負 債	22,970	29,922
退 職 給 付 引 当 金	5,951	5,922
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	282	238
価 格 変 動 準 備 金	4,377	4,546
負 債 の 部 合 計	1,208,048	1,187,515
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	16,545	16,545
資 本 剰 余 金	13,454	13,454
資 本 準 備 金	13,454	13,454
利 益 剰 余 金	120,688	126,369
利 益 準 備 金	50	50
そ の 他 利 益 剰 余 金	120,637	126,318
繰 越 利 益 剰 余 金	120,637	126,318
株 主 資 本 合 計	150,688	156,369
その他有価証券評価差額金	△5,978	△4,440
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	282	△1,133
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△5,696	△5,574
純 資 産 の 部 合 計	144,991	150,794
負債及び純資産の部合計	1,353,040	1,338,309

重要な会計方針に関する事項

2025年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

注記事項（中間貸借対照表関係）

2025年度中間会計期間末

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	5,068	5,068	—
満期保有目的の債券	3,271	3,189	△81
責任準備金対応債券	869,983	808,883	△61,100
その他有価証券	349,966	349,966	—
貸付金			
保険約款貸付	3,731	3,731	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,712)	(3,712)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,938)	(12,938)	—
（借入金）	(25,000)	(20,612)	4,387

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表計上額は1,357百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は0百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	2,327	2,741	—	5,068
外国証券	2,327	—	—	2,327
その他の証券	—	2,741	—	2,741
有価証券（その他有価証券）	10,200	337,867	1,898	349,966
国債	—	66,702	—	66,702
社債	—	106,769	—	106,769
株式	8,067	—	—	8,067
外国証券	2,098	164,396	1,898	168,394
その他の証券	33	—	—	33
デリバティブ取引	—	315	—	315
資産計	12,527	340,924	1,898	355,351
デリバティブ取引	—	16,966	—	16,966
負債計	—	16,966	—	16,966

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	—	3,189	—	3,189
社債	—	3,189	—	3,189
有価証券（責任準備金対応債券）	—	808,883	—	808,883
国債	—	799,992	—	799,992
地方債	—	205	—	205
社債	—	8,685	—	8,685
貸付金	—	—	3,731	3,731
保険約款貸付	—	—	3,731	3,731
資産計	—	812,072	3,731	815,804
借入金	—	—	20,612	20,612
負債計	—	—	20,612	20,612

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア．有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

イ．貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ．借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、注記を省略しております。

イ. 期首残高から中間会計期間末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 (その他有価証券)	合計
	外国証券	
期首残高	2,003	2,003
当中間会計期間の損益に計上(*1)	23	23
その他有価証券評価差額金	0	0
購入、売却、発行、決済による変動額	1,874	1,874
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替(*2)	△2,003	△2,003
中間会計期間末残高	1,898	1,898
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日 において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	23	23

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、注記を省略しております。

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は32百万円であり、取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

4. 特別勘定の資産の額は5,208百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	266百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	19百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	20百万円
ホ. 当中間期末現在高	267百万円

6. 関係会社の株式は1,300百万円であります。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券6,134百万円であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は9,803百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は5,016,779百万円であります。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。

10. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は869,983百万円、時価は808,883百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
- 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,154百万円を含んでおります。
12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		687,737	421,256
保 険 料 等 収 入		676,377	377,946
（うち保険料）		(478,702)	(250,783)
（うち再保険収入）		(197,674)	(127,163)
資 産 運 用 収 益		10,518	8,285
（うち利息及び配当金等収入）		(4,035)	(7,722)
（うち有価証券売却益）		(423)	(5)
（うち金融派生商品収益）		(5,814)	(—)
（うち特別勘定資産運用益）		(244)	(460)
そ の 他 経 常 収 益		841	35,023
経 常 費 用		674,668	413,111
保 険 金 等 支 払 金		628,908	387,310
（うち保険金）		(38,865)	(45,667)
（うち年金）		(1,919)	(1,971)
（うち給付金）		(5,571)	(6,646)
（うち解約返戻金）		(112,693)	(89,270)
（うちその他返戻金）		(1,911)	(1,242)
（うち再保険料）		(467,947)	(242,512)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,286	0
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,286	—
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		8,186	2,162
（うち支払利息）		(471)	(471)
（うち有価証券売却損）		(581)	(91)
（うち金融派生商品費用）		(—)	(1,197)
（うち為替差損）		(7,132)	(279)
事 業 費		28,298	20,528
そ の 他 経 常 費 用		4,988	3,110
経 常 利 益		13,069	8,144
特 別 損 失		208	173
固 定 資 産 等 処 分 損		9	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		199	168
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		25	20
税 引 前 中 間 純 利 益		12,834	7,950
法 人 税 及 び 住 民 税		3,606	2,281
法 人 税 等 調 整 額		13	△12
法 人 税 等 合 計		3,620	2,269
中 間 純 利 益		9,214	5,681

注記事項（中間損益計算書関係）

2025年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4百万円、外国証券1百万円であります。	
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券91百万円であります。	
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1,813百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は208,549百万円であります。	
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。	
預貯金利息	4百万円
有価証券利息・配当金	7,657百万円
貸付金利息	60百万円
計	7,722百万円
5. 1株当たり中間純利益は、46,723円64銭であります。	
6. 修正共同保険式再保険に係る出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。	
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入20,725百万円を含んでおります。	
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料49百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額430百万円を含んでおります。	
9. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	16,545	13,454	13,454	50	117,994	118,044	148,044	△5,834	3,505	△2,329	145,715
当中間期変動額											
中間純利益					9,214	9,214	9,214				9,214
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額（純額）								2,550	△2,468	81	81
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,214	9,214	9,214	2,550	△2,468	81	9,296
当中間期末残高	16,545	13,454	13,454	50	127,209	127,259	157,259	△3,284	1,036	△2,247	155,012

2025年度中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	16,545	13,454	13,454	50	120,637	120,688	150,688	△5,978	282	△5,696	144,991
当中間期変動額											
中間純利益					5,681	5,681	5,681				5,681
株主資本以外 の項目の 当中間期変動 額（純額）								1,537	△1,416	121	121
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,681	5,681	5,681	1,537	△1,416	121	5,802
当中間期末残高	16,545	13,454	13,454	50	126,318	126,369	156,369	△4,440	△1,133	△5,574	150,794

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

2025年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	121	—	—	121
合計	121	—	—	121
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	13,247	8,311
キャピタル収益	6,238	1,402
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	423	5
金融派生商品収益	5,814	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	1,396
キャピタル費用	6,400	1,569
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	581	91
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	1,197
為替差損	7,132	279
その他キャピタル費用	△1,312	—
キャピタル損益 B	△162	△166
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	13,084	8,144
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	0
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	15	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	15	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△15	0
経常利益 A + B + C	13,069	8,144

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益	△1,312	—
為替に係るヘッジコスト	△1,312	—
その他基礎費用	—	1,396
為替に係るヘッジコスト	—	1,396
その他キャピタル収益	—	1,396
為替に係るヘッジコスト	—	1,396
その他キャピタル費用	△1,312	—
為替に係るヘッジコスト	△1,312	—

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		29	32
危 険 債 権		—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権		—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—
小 計		29	32
(対 合 計 比)		(0.8%)	(0.9%)
正 常 債 権		3,582	3,748
合 計		3,611	3,780

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2025年度第2四半期（上半期）末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	227,069	234,877
資本金等	150,688	156,369
価格変動準備金	4,377	4,546
危険準備金	4,348	4,348
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△8,014	△7,843
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,755	3,333
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	46,914	49,123
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	68,321	70,859
保険リスク相当額 R ₁	177	167
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	29	28
予定利率リスク相当額 R ₂	104	101
最低保証リスク相当額 R ₇	28	31
資産運用リスク相当額 R ₃	66,844	69,332
経営管理リスク相当額 R ₄	1,343	1,393
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	664.7%	662.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	226,476	234,238
資本金等	150,135	155,765
価格変動準備金	4,377	4,546
危険準備金	4,348	4,348
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△8,014	△7,843
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△39	△35
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,755	3,333
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	46,914	49,123
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2) + R_4 + R_6}$ (B)	67,924	70,461
保険リスク相当額 R ₁	177	167
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	29	28
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	104	101
最低保証リスク相当額 R ₇	28	31
資産運用リスク相当額 R ₃	66,454	68,942
経営管理リスク相当額 R ₄	1,335	1,385
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	666.8%	664.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	2,327	2,744
個人変額年金保険	2,533	2,464
団体年金保険	—	—
特別勘定計	4,860	5,208

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	3	22,381	4	24,682
合 計	3	22,381	4	24,682

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	2,271	0	1,913
合 計	0	2,271	0	1,913

11. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社として保険代理店PGフレンドリー・パートナーズ株式会社を保有しておりますが、子会社の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。